

## 5月20日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●ウクライナ兵、米国の反対により欧州で F16 の訓練さえ受けられず＝米紙(2023年5月18日)

ウクライナのパイロットらは米国が F16 の供与を望んでいないことから、欧州が保有する戦闘機で訓練を受けることさえ許されていない。米紙ニューヨーク・タイムズがウクライナ政府高官の発言を引用して報じた。

報道によると米国政府の「懐疑心はあまりに深く」、ウクライナのパイロットらは欧州が保有する F16 で訓練を受けることさえ許されていないという。

F16 の訓練を受けるには、米国政府の許可が必要となっている。米国政府高官によると、バイデン政権はウクライナに自国の F16 を供与する考えはないという。この兵器供与には膨大な資金が必要になるとされている。その他、F16 には多数の機密情報を使用されており、米国の同盟国でさえこの技術を第三国と議論する際は許可を得る必要があるとのこと。

先にホワイトハウスはウクライナに F16 を供与する可能性について、新たな詳細を提供する用意はないと表明していた。

一方、米紙ポリティコによると、米国防総省は他国が F16 をウクライナに供与することには反対しないという。国防総省の高官は取材に対し、「我々が反対だとは思わない」と回答した。ただし、消息筋によると、欧州の国々による F16 供与は現時点で決定されていないとのこと。



### ●【視点】欧米と日本の銀行は次々と破綻し、「酷い」リセッションが到来する＝米著名投資家(2023年5月18日)

米国、欧州、日本では今後、銀行が次々と倒産し、「酷い」リセッション(景気後退)が到来する。ジム・ロジャーズ氏がスポーツニク通信の取材に応じた中で指摘した。

ロジャーズ氏によると、経済状況が苦しい悪い場合、人々は次々と過ちを犯し、それが銀行業界における新たな倒産の引き金となるという。

銀行が倒産し出すと政府は合併を呼びかける。どの銀行が弱く、どの銀行に問題があるかを判断し、そうした銀行を合併させ、これにより状況に対処する。ロジャーズ氏によると、米国政府は新たな失敗を阻止すると公に表明しており、投資家らは銀行システムの問題を把握できていないという。これにより状況はさらに悪化の一步をたどる。人々は多くの過ちを犯し、過ちが蓄積し、銀行の倒産はさらに増えると指摘している。そして新たな倒産の波では規模がさらに拡大すると警告している。

また、各国の債務は 2008 年よりもさらに増えており、中国でさえ債務がある状況だという。

今回の状況は 2008 年よりもさらに悪化する。なぜなら、債務がはるかに拡大したからだ。米国だけではない。どこでもそうだ。中国にさえ債務がある。日本について言えば、それはもう……多くの国でどれほど債務が拡大したか、想像もできないほどだ。

ただし、ロジャーズ氏によると、こうした場合にいずれの政府も自らの過ちは認めず、他国に債務拡大の責任を押し付ける傾向にあるという。



### ●日本でウクライナ負傷兵の受け入れ開始へ(2023 年 5 月 18 日)

日本政府はウクライナ支援の一環として、負傷した兵士を日本の病院に受け入れる方針を固めた。まずは 6 月中旬までに 2 人を、その後は年間 10 人から 20 人程度を受け入れる。NHK が報じた。

政府関係者によると、6 月中旬までに負傷した兵士 2 人を東京の世田谷区にある自衛隊中央病院で受け入れる計画という。支障がなければ、その後は年間 10 人から 20 人程度の受け入れが可能になる見込み。

最初に受け入れる 2 人は足を切断するなどの大けがを負った兵士で、治療にあてる期間はリハビリに必要な日数も含めて 1 か月から 2 か月を想定している。1 人当たりの受け入れにかかる費用は入院費や義足を作る費用、それに渡航費を含めて、数百万円程度と見積もっている。



### ●欧州のグループがゼレンスキー大統領に紛争を止めるよう密かに要請＝ハーシュ氏(2023 年 5 月 18 日)

欧州各国からなるポーランド主導のグループは、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領に対し、必要であれば辞任してでも紛争を終わらせ、国家再建のプロセスを開始させるよう密かに要請したことが分かった。ピューリッツァー賞を受賞した米国人記者、シーモア・ハーシュ氏がプラットフォーム「サブスタック」でこのように伝えている。

ハーシュ氏が CIA 内部の情報源を引用したところによると、そのグループにはポーランドの他にハンガリー、リトアニア、エストニア、ラトビアが含まれている。ゼレンスキー大統領はその要請を無視し、近隣諸国からの支持を失い始めているという。

ハーシュ氏は 2 月、米テレビ番組「デモクラシー・ナウ！」のインタビューで、ウクライナ政府は「非常に悪い状況」にあり、ウクライナ紛争にかかる時間は「ゼレンスキー大統領がどれだけ多くのウクライナ人を犠牲にするか」だけにかかっていると述べた。

ロシア政府は、ウクライナ政府との交渉を拒んでいるわけではないが、交渉はロシアの正当な利益と安全保障上の懸念を考慮したのみ行うことができると繰り返し述べている。



## ●ロシアとの関係改善とドンバスの和平 元 CIA 職員 ゼレンスキー大統領は公約を破ったと指摘(2023 年 4 月 28日)

ウクライナのゼレンスキー大統領は選挙中にロシアとの関係改善を重視すると訴えたものの、結局のところ、その公約を破っている。元米中央情報局(CIA)アナリストのレイモンド・マクガヴァン氏が、記者のスティーブン・ガードナー氏とのインタビューでこのように語っている。

さらにマクガヴァン氏は、ゼレンスキー氏がドンバスの状況を安定させると約束し、ロシア語話者の住民を砲撃していた民族主義的な部隊に対し土地から去るよう要請したと指摘した。しかし、部隊はゼレンスキー氏を評価せず、その要請に応じなかったという。

一方でガードナー氏は、ゼレンスキー大統領が、ウクライナを密かに支配している「ナチスのカルテル」と北大西洋条約機構(NATO)の加盟国両方を喜ばせようとして「カミソリの刃を歩いている」と指摘した。

ゼレンスキー大統領は 2019 年 4 月 21 日に行われたウクライナ大統領選の決選投票で 73%の得票率で勝利した。ゼレンスキー氏自身は、選挙戦や大統領就任当初に、ドンバスの平和をはじめ、汚職との戦いや国民の福祉拡充が優先課題だと繰り返し表明していた。



## ●【視点】G7 広島サミット 日本人の悲しみの地は、またしても謝罪の言葉を聞くことはないのか(2023年5月19日)

米国のバイデン大統領が 19 日、G7 各国首脳と広島原爆資料館を訪問する。一方、米大統領が原爆投下について謝罪しないことがすでに明らかにされている。

ホワイトハウスの代表者たちは原爆投下の被害を受けた都市を実際に訪れても、そこで日本人に対して公式に謝罪しないのだろうか。スポーツニク通信は専門家に意見を聞いた。

最近、米国のブリンケン国務長官が日本を訪問し、日本のジャーナリストは原爆犠牲者への「メッセージ」について単刀直入に質問した。しかしブリンケン氏の答えは、控えめに言っても曖昧なものだった。20 世紀の最も残酷な攻撃を行ったのが米国人であるということにさえ言及しなかった。

### 米国の政策は謝罪を前提としていない

中国・現代アジア諸国研究所のオレグ・カザコフ上級研究員によると、国際政治は独自の法則で動いており、通常そこに倫理やモラルは存在しない。

「米国と日本の歴史認識は異なっている。米国人にとって自国を攻撃したのが日本であることは明らかだ。したがって、広島と長崎への原爆投下は侵略国に対する報復行為だった。もちろん、その他にも重要な政治的要因があった。まず、核攻撃はソ連を威嚇する機能を果たし、ついでに最終的に日本に勝利するのに役立った。もちろん道徳的な観点からすれば、原爆投下に対する米国人による謝罪はまったくもって理にかなった、なされるべきことだ。なぜなら日本の都市への原爆投下は、米国による完全に野蛮な行為だったからだ。一方、米国の政策の観点から見ると、これは未だにまったくもってそうではない。さらに米国は戦後、日本が発展するために快適な環境を構築したと考えている。したがって、日本経済が長い間世界第 2 位の地位にあった戦後の成功を、米国人は自分たちの功績とみなしているのだ」

オレグ・カザコフ氏

すなわち、米国人の認識においては、おそらく、謝罪をする理由がないということなのだろう。たとえ犠牲者が民間人であったとしても。

なお、G7 首脳が原爆資料館にどのくらいの時間滞在するのかは不明。

ちなみに、2016 年にノーベル平和賞受賞者のバラク・オバマ大統領(当時)が資料館を訪問した際

の滞在時間はわずか 10 分だった。これは示唆的な事実だ。せめて黙って、しかし心の底から懺悔するためには、明らかに 10 分では足りない。

### サミットの予定を予測するのは難しい

カザコフ氏は「日本人はとてども几帳面で時間厳守なため、G7 サミット参加者の行動予定はすべてきっちりと決まっている。資料館の視察時間を含め、サミットのあらゆる場面が詳細に決められる」と考えている。同氏は続けて次のように語っている。

「したがって、日本人自らが(彼らの理解を考慮して)資料館とサミットの他の場所での G7 首脳の滞在にどれだけの時間を具体的に割り当てるつもりなのかが重要だ。しかし、この場合、行事の参加者の行動を予測するのは難しい。なぜなら、彼らの行動は予測に反することがあるからだ。例えば、バイデン氏は最近まで、米国がデフォルトに陥る可能性から G7 サミットを欠席する可能性があると言われていたが、結局のところ日本を訪れた。またオーストラリアは、(24 日にシドニーで開催を予定していた日米豪インドの安全保障の枠組み)『クアッド』の首脳会合を中止した(現時点で、広島サミットに合わせて広島市で開催される方向で調整が進んでいるという)。すなわち現在、世界の政治的、軍事的情勢が激しく動いて混乱している状況によって、すべてが非常に不安定なのだ」

オレグ・カザコフ氏

したがって多くのことが、広島での G7 首脳の滞在時間に関する日本の予定だけでなく、世界の現状にも左右されることになる。カザコフ氏は、状況は常に変化しており、広島サミットなどの国際イベントにも影響を与えるため、調整が必要となるとの見方を示している。

「したがって私は、G7 諸国の首脳やその他の招待客の広島滞在が、現在、日本の原爆投下に対する謝罪に関する米国の立場に何らかの影響を与える可能性があるとは考えていない。もちろん、日本人は世界の指導者たちの広島訪問を自分たちの政治的目標を推進するために利用しようとするだろう。なぜなら、日本と米国が原爆投下への米国の謝罪に関してより近い立場に立つことができれば、それは日本にとって大きな成果となるからだ。岸田首相が今回のサミットにこれほど大きな期待を寄せているのは偶然ではない。岸田氏は今回のサミットがこの歴史的瞬間に日本にとって転換点となる可能性があると考えている」 オレグ・カザコフ氏

一方、カザコフ氏は、広島サミットでは現時点でより重要な問題が議論されるため、これが実現することはおそくないだろうと締めくくっている。



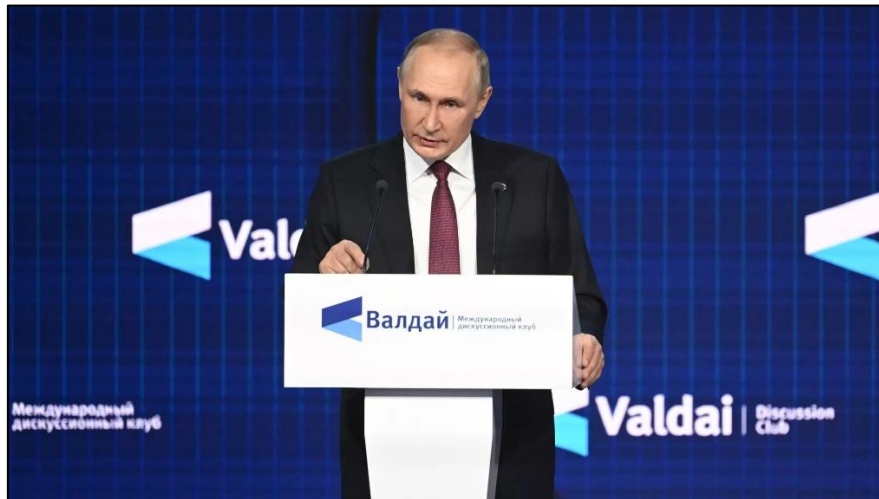
## ●プーチン大統領、米国による日本への原爆投下に言及(2022年10月28日)

ロシアのプーチン大統領は27日、有識者会議「ヴァルダイ国際討論クラブ」で演説し、米国は核兵器を保有していない国に対して核兵器を使用した唯一の国だと述べた。

「米国は日本に対して核兵器を2回使用した。その理由はわからない。なぜなら、そこにはいかなる軍事的合理性もまったくなかったからだ」

プーチン大統領は、日本に対する米国の管理は、日本の教科書に広島と長崎への原爆投下に関する真実が書かれていないほどのレベルにあると指摘した。

またプーチン大統領は「ロシアはウクライナへの核攻撃を必要としていない」と述べ、「政治的にも軍事的にも意味がない」と指摘した。



## ●「広島、長崎の悲劇は繰り返されてはならない」ロシア大使が原爆犠牲者を慰霊し、欧米の煽動による悲劇的結末を明言(2022年8月4日)

8月4日、ミハイル・ガルージン駐日ロシア大使は原爆による犠牲者を追悼するため広島を訪れ、慰霊碑に献花した。ガルージン大使は6日の慰霊式典へは公式的に招待されていない。ガルージン大使は、ロシアはこれ以上、原爆の使用を許さないという立場を堅持していると強調した。

### 許してはならない核の対立

ガルージン大使は、1945年8月6日という日は、米国指導部が人間性を忘れ、核兵器のおぞましさを余すことなく世界に見せつけた時だと語る。原爆投下はソ連、ロシアの民衆の心に切り裂くような衝撃を与えた。その反響は文学、芸術、音楽に現れた。

「広島、長崎の悲劇を繰り返さないために尽力を集結させる必要がある」ロシア大使は力説し、ロシアは多くの諸国と同様、国際的な激動が増大する傾向と、これに絡んで核リスクが高まる現状を真剣に憂慮していると付け加えた。

### ウクライナ危機は煽動のために仕組まれた

ガルージン大使は、ウクライナ政権体制とそれにてこ入れした西側のせいで起きたウクライナ危機のエスカレーションを見ると、核の悲劇を繰り返すまじという自分の声明は現実性を失っていないと指摘する。

ガルージン大使は、ロシアの立場をめぐって、おびただしい数のフェイクニュースが流されており、ウクライナに対して核兵器が使用される恐れがあるというデマが多く飛ばされていると付け加えた。

大使は、世界で核兵器を使用した国は、米国、ただ一国であったこと、その米国は広島、長崎に原爆を落としたが、それは軍事的な目的ではなく、事実上、日本の都市と市民に対して行われた大量殺戮兵器の使用実験だったことを指摘した。

ガルージン大使は、ウクライナを反ロシアの砦にした NATO の敵対的な拡大は、ロシア抜本的な国家安全保障上の利益に直接的な影響を及ぼしたと述べた。この拡大への断固とした反撃に直面した米国とその同盟国は、ロシアとの凄まじいハイブリッド対立に転じ、直接の武力衝突の一步手前でかろうじて均衡を保っている。

### 潜在的な脅威

ガルージン大使は、核保有国間の軍事対立はいかなるものも必ず起こしてはならないと強調する。まさにここに、ウクライナ危機のコンテキストで NATO 諸国のロシアへの直接攻撃が招きかねない結果について、ロシア側の発する警告の本質がある。ガルージン大使は言う。ロシアがこの先のエスカレーションを許すまじという立場をとっているが、「西側諸国が我々の決意を試そうとするならば、ロシアは引くことはない」

「これは威嚇ではない。抑止の論理がこうだからだ」ガルージン大使はこう言い足した。

ガルージン大使は、西側はロシアからのシグナルをプロパガンダの目的で故意に悪く歪曲する傾向があると指摘する。こうしたことは、ロシアに対するヒステリックな反感を高め、核不拡散条約(NPT)運用検討会議でのロシアの立場を損なうために行われている。

ガルージン大使は、ロシアの核ポテンシャルの数が著しく増大しているという主張はいずれも証拠、根拠がなく、どれも評価が不十分か、それともあからさまな偽情報に基づいていると指摘している。

高度なシステムの開発は、戦略的バランスを維持する必要性から避けては通れない。だが、このバランスは、戦略的課題を解決する高精度の非核兵器「グローバルストライク」と組み合わせることで、際限ないグローバルミサイル防衛システムの開発を狙う米国の不安定な動きによって意図的に損なわれている。米国はこのほかにも戦略的安定を脅かす行動をとっている。

### 核軍縮について

今年8月1日にニューヨークで行われた第10回NPT運用検討会議は、この意味で特に重要な意味を持つ。ガルージン氏は、会議が軍備管理・軍縮・不拡散体制の強化につながることを期待すると述べた。

ガルージン大使は、ロシアは、核戦争に勝者はなく、核戦争は起こしてはならないという公理を厳格に順守しており、核保有国どうしの武力衝突は絶対に防がなければならないと力説した。

ロシアは、さらなる核軍縮の前提条件を作る目的で全ての軍事核戦力の保有国を核軍縮プロセスに参加させることを提唱している。このような対話は必ず、平等な権利に基づき、すべての当事国の国益を考慮して築かれねばならない。



## ●4月の露日貿易 穀物類の輸入が554.8%増、鉄鋼の輸出は97.9%減(2023年5月18日)

日本の財務省が発表した4月の統計によると、ロシアからの輸入額は前年同月比で61.9%減、ロシアへの輸出額は42.5%増であることが分かった。

輸入額は減少したものの、伸びがないわけではない

穀物類の輸入数量は1万3024トン。前年同月比で554.8%増。

医薬品の輸入数量は20キロだが、前年同月比で300%増。

液化天然ガスは35万4000トン(10.6%減)。

石炭は27万トン(80.8%減)。

輸出は多くの品目で増加

非鉄金属の輸出数量は9トン。前年同月比で350%増。

自動車は2万1060トン(71.8%増)

二輪自動車は3000台(86.4%増)

医薬品は4981キログラム(23.8%増)

音響・映像機器は2000台(51.8%増)

プラスチックは593トン(47.9%増)

一方で鉄鋼は0トン(97.9%減)

これよりも前、在札幌ロシア総領事館のセルゲイ・マーリン総領事はスプートニクに対し、日本は今後数年間でロシアからの液化天然ガス(LNG)供給を増やす可能性があると言った。マーリン氏によると、ロシア北極圏のLNGプロジェクトが計画通りに進めば、日本はロシアから輸入しているLNGに年間200万トン分を追加輸入することになり、これは日本のLNG総輸入量全体の9%を占める計算になるという。



## ●【視点】G7による対露制裁は逆効果をもたらす可能性がある(2023年5月18日)

G7(先進7カ国)の首脳らは、5月19日に開幕する広島サミットで、ロシアのエネルギー部門に対する制裁を強化し、ロシアの防衛産業にとってもっとも敏感な製品の輸出制限について発表する可能



性がある。またサミットでは、第 3 国による対露制裁の抜け穴対策についても意見が交わされることになっている。この問題については、サミット前の最後の閣僚会議として新潟で開かれた先進 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議でも話し合われた。

米国はロシアの輸出制限について新たなアプローチを提案している。これは、輸出禁止品目を指定して残りは全部認める「ネガティブ方式」から、少数の許容物品を除いて輸出を全面的に禁止する「ポジティブ方式」にするというものである。

サミットでは、G7 の加盟国がこのような方式を支持するかどうか、またこの方式を採用するとして、どのような具体的な分野でこの方式を適用するのかについて議論されることになっている。

日本の新潟市で開かれた G7(先進 7 カ国)財務相・中央銀行総裁会議は 13 日、閉幕した。発表された共同声明では、「世界経済が度重なるショックに対する強靱性をみせた」と強調した一方、高インフレなどの共通の課題も盛り込まれた。また、対露制裁やウクライナ支援の継続にも言及した。

会合の結果として採択された共同声明の主な内容は次の通り。

### 世界経済

世界経済は、新型コロナウイルスのパンデミックやロシアのウクライナにおける特別軍事作戦など度重なるショックを受けたが、強靱性をみせた

世界経済の不確実性に直面するなか、G7 は引き続き警戒し、マクロ経済において流動的かつ柔軟に対応しなくてはならない

### インフレ率は高い状態が続く

G7 各国は協力体制を高め、サプライチェーンの強化を進めていく。サプライチェーンの多様化は、エネルギー安全保障を守り、マクロ経済の安定維持につながる。

### 対露制裁、ウクライナ支援

G7 はロシアの能力をさらに弱体化させるため、経済制裁を課し、実行するという揺るぎない決意を確認する。制裁回避のいかなる試みも阻止するよう努める  
必要に応じてロシアの金融セクターに対する追加の措置を取る  
露産石油の価格上限の効率性を注視する。その目的を果たしているかを確認し、必要に応じて措置を講じる

ウクライナが必要とするだけ、揺るぎない支援を行うことを確認する。G7 は世界経済の課題解決に向け、国際協力に尽力する

### 資金洗浄、北朝鮮、イラン

マネーロンダリング(資金洗浄)対策に取り組む国際組織「金融活動作業部会(FATF)」は、国家金融システムの完全性を守るのに重要だ

G7 は北朝鮮による大量破壊兵器の違法な開発によってもたらされる脅威やこのごろの北朝鮮の大陸間弾道ミサイルへの財政投資に懸念を表明する

イランによってもたらされる金融リスクにも懸念を表明する



## ●ウクライナ兵、F16 戦闘機の訓練は 4 ヶ月で十分＝米国防総省(2023年5月19日)

ウクライナ軍のパイロットが米国製第 4 世代戦闘機 F16 の操作をマスターするには 4 ヶ月で十分と言える。これは先に国防総省が発表していた訓練期間の見通しよりもはるかに短い。米ヤフー・ニュースが米軍の報告書を引用して報じた。

米軍の文書は F16 戦闘機を運用する北大西洋条約機構(NATO)の同盟国に送付されたもの。この報告書は 2 月末から 3 月上旬にかけて用意された。

報告書によると、米アリゾナ州空軍(ANG)第 162 航空団には 2 名のウクライナ兵が到着した。それぞれ旧ソ連製の MiG29 戦闘機、Su27 戦闘機での飛行が許可されているパイロット。これらのパイロットらは「正式な訓練」ではないものの、11 時間 30 分に及ぶシミュレーション飛行に加え、米軍の教官ら 4 名による評価を受けた。いずれの教官も F16 戦闘機で数千時間も飛行した熟練のパイロット。教官によると、ウクライナ兵らは離陸や着陸など、いくつかの「技術的な操作」のシミュレーションを行ったとのこと。

今回の訓練では F16 のコクピット内にある複雑な操作パネルを前にパイロットの不慣れが確認されたという。その後、2 週間ほどの訓練でパイロットらはある程度の改善がみられたことから、不慣れこそあるものの、F16 の訓練には 4 か月が現実的な期間とのこと。



## ●ロシアには西側の兵器で武装したウクライナを無力化する権利がある＝露国連大使(2023年5月19日)

西側がウクライナへ積極的に軍事支援を行なっていることから、ロシアには自国の安全に対する脅威を排除する権利がある。国連安保理の会合でロシアのワシリー・ネベンジャ国連大使が表明した。

大使は会合の中で西側の国々が露骨にミンスク合意をサボタージュし、ウクライナに兵器供与を自国の利益のために行なっていると批判した。そして西側は軍事衝突への関与をさらに深めているとも評価、兵器供与を行う西側の国々はウクライナ軍による戦争犯罪の共犯者にあたると指摘した。

その上で北大西洋条約機構(NATO)の国々はウクライナ危機の解決に関心がないとし、西側による更なる兵器供与は事態をエスカレートさせると牽制した。

また英国はウクライナに劣化ウラン弾を供与していることから、ウクライナ国民の健康被害には関心がないと批判した。

会合では中国の国連大使も西側による兵器供与を批判し、ウクライナ危機に軍事的解決の可能性

はないと指摘した。そして紛争当事国が交渉により危機を解決することに期待すると指摘した。



## ●米国、ウクライナ紛争の「朝鮮戦争型」凍結に向けて準備＝メディア(2023年5月19日)

米国は、ウクライナ紛争が数年または何十年も凍結される可能性に向けて準備している。ポリティコ紙が報じた。

同紙によると、バイデン米政権は紛争が長期にわたって「凍結」した場合について話し合っている。そこには、ウクライナとロシアが越えないことに同意するかもしれない潜在的な境界線の特定も含まれている。これらの境界線は、必ずしも正式なものである必要はないという。ポリティコ紙は、どちらの側も敗北を認めるつもりはないため、このシナリオが最も現実的な可能性がある」と強調している。

またバイデン政権は、ウクライナの今後の反転攻勢について、「ロシアに致命的な打撃を与えることはない」と考えているという。

匿名の米当局者によると、バイデン政権はこれまで短期的な計画に取り組んでいたが、現在は長期的な計画を立てることが優先されている。

紛争が長引けば長引くほど、ロシアおよびウクライナが国内外からの圧力にさらされる可能性が高まる。両国は停戦および休戦に関する合意の締結を迫られることになる。

ウクライナ紛争の行く末について、米国の当局者やアナリストの中には、朝鮮戦争のようになると考えている人たちもいる。

「朝鮮型の紛争停止はもっともらしいシナリオだ。なぜなら、定められたラインを基準として射撃をやめることについて合意すればいいだけだからだ」



## ●米軍が損傷したパトリオットの修復に向けウクライナに支援を提供、「完全に復旧」＝米国防総省(2023年5月19日)

米国はウクライナに対し、損傷したとされる防空ミサイルシステム「パトリオット」の修復に向け、「一定の支援」を提供した。米国防総省のサブリーナ・シン副報道官が発表した。

シン副報道官はブリーフィングの中で、米軍がパトリオットの修復に向けて一定の支援を行ったと発表した。報道官によると、ロシア側の空爆では 1 基損傷したという。ただし、修理後は完全に復旧して現場に復帰したとのこと。

具体的な支援の内容については触れられていない。報道官によると、米軍は兵器の性能を維持する上での修復訓練をウクライナ側に施してあるという。

米国側は損傷と発表しているのに対し、ロシア国防省は極超音速ミサイルにより多機能レーダーステーション 1 か所と「パトリオット」のランチャー 5 基を破壊したと発表している。SNS では「パトリオット」が撃破されたとする動画が拡散されている。



## ●西側の対ロシア経済戦争敗北は、古い世界秩序の終焉を物語っている(2023年5月18日)

独誌デア・シュピーゲルは、西側諸国は経済戦争でロシアに勝てなかったどころか、今年 2023 年のロシア経済の成長率はユーロ圏の平均を上回るだろうと報じている。同誌は、これは古い世界秩序が終焉を迎えたことを物語っているとし、欧米は「言うことを聞かない」国々に対する説教や制裁を広く行使しているにもかかわらず、世界における支配的な地位を失いつつあると強調している。

デア・シュピーゲルの記事の筆者、ヘンリック・ミュラー氏は「西側はロシアのドル、ユーロ、ポンド建ての外貨準備を凍結し、西側と東側の貿易の大部分を停止し、(ロシア産の)石油およびガスの輸入を削減し、価格に上限を設け、(ロシア産石油を輸送する)船舶に対する保険の提供を禁止し、その他にもたくさんのことを行った。しかし、ロシア経済は機能し続けている。途切れ途切れではあるが、それでも引き続き機能している。そして、このようなことが可能であるということは、世界が何年もの間にどれほど大きく変化したかを示している」と指摘している。

同氏によると、1990 年代にグローバリゼーションのプロセスが始まる前、G7 諸国は世界の国内総生産(GDP)の約半分を占めていたが、現在は 3 分の1にすぎないため、西側諸国はもはや自分たちのルールを世界のその他の国々に押し付けることはできない。ミュラー氏は、その結果、中国やインド、その他の国々はかつての「世界覇権国」である米国の指示を無視し、対ロシア制裁には加わらず、

西側は手にすることができなかつた自分たちに大きな利益をもたらすロシア産の石油およびガスを積極的に購入し続けたと強調している。そしてロシア政府は、欧州と米国向け供給分の損失を補うことができた。さらにロシアは各国通貨での取引に移行した。その結果、欧米はユーロを武器として使って状況に影響を与えるチャンスを失った。

デア・シュピーゲルは、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアの大部分は集団的な西側諸国の懲罰的措置を無視し、現在は国際舞台でさらに独立した行動をとっており、それは石油の問題に限らないと報じている。ミュラー氏はその一つの例として、今年 1 月に就任したブラジルのルラ大統領の北京訪問を挙げ、これは同氏がワシントン、ベルリン、ブリュッセルに彼らの利益のためにブラジルを利用するのを許すつもりはないことを示していると指摘している。ミュラー氏によると、グローバル・サウスの動きに対抗して米国と欧州連合(EU)は現在、ロシアが西側の規制を回避するのを支援する国々に制裁を加えると脅しているが、これによって西側の人気は向上することはなく、かつての同盟国をますます遠ざけているという。

同氏は、世界覇権国の役割を取り戻すことができるのは、例外なくすべての国に平等な権利を保証するリベラルな世界秩序を提供できた場合に限られるとの見方を示している。一方、ミュラー氏は、米国と EU が世界経済の舞台を戦略的対立の場とみなしている現在、事態がそのように進展する可能性は低いとしている。

スポーツニク通信は先に、中国のテクノロジー企業に対する米国の制裁は、中国で進められている米国の最先端半導体を使わない人工知能(AI)の研究の発展を促進すると報じた。



## ●日本はロシアからの天然ガス供給を増やすだろう = 在札幌ロシア総領事(2023年5月16日)

日本は利益が得られるロシアとの協力を続けており、日本政府はロシア北極圏の LNG(液化天然ガス)プロジェクト「アークティック LNG2」から撤退しておらず、日本は今後数年間でロシアからの天然ガス供給を増やすことさえあり得る。在札幌ロシア総領事館のセルゲイ・マーリン総領事が、スポーツニクにこのように語った。

マーリン氏によると、三井物産と日本の独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構「JOGMEC」からなるコンソーシアムは、「アークティック LNG2」の 10%の株式を保有している。

「唯一明らかなことは、日本は 2022 年 3 月以降、金融制裁のため同プロジェクトへの新規投資を凍結しているということだ。プロジェクトは稼働しているが、まだ LNG の生産は開始していない。最

初のラインは 2023 年末までに、2 番目と 3 番目のラインは 2024 年と 2026 年にスタートする予定だ。計画通りに進めば、日本は現在ロシアから輸入している LNG に年間約 200 万トン分を追加することになり、これは LNG 総輸入量全体の約 9%を占めることになる」

マーリン氏は、日本は国益に影響する分野でのみロシアと協力を続けていると指摘した。同氏は、アーティック LNG2 に加え、ロシア極東の石油・天然ガス開発事業「サハリン 1」と「サハリン 2」、そして制裁の対象外である医薬品、医療などのプロジェクト、いくつかの漁業協定について言及している。

その協定の中には、1985 年の漁業分野における協力に関するソ連と日本政府間の協定(日本の 200 海里内におけるロシア産サケの漁獲条件を定めたもの)、1981 年の日本の漁業関係者による海藻漁に関するソ連漁業省と北海道漁業組合間の協定が含まれている。マーリン氏は、ロシアは漁業に関するいくつかの協定を停止したと指摘している。

「日本や北海道にとって敏感な分野では(中略)日本側は反ロシアのレトリックのレベルを上げないように、この分野に影響する制裁を最小限に抑えようとしている。しかし、明らかな矛盾がある。一方で我が国はあらゆる罪で非難され、他方では漁業や海洋資源の漁獲に関するすべての協定を厳格に遵守することが求められている。(中略)これにはビザなし交流も含まれている」

しかし、マーリン氏の経験によれば、特に北海道と道内の都市の当局との公式的なコンタクトが停止したにもかかわらず、日本国民のロシアに対する態度は、特に経済関係者やロシアとの協力を携わる人々の間では、より前向きになっている。

「一般市民との関係には何の変化も見られない。むしろその逆で、日本人から支持を得ているし、多くの人々が最近起きた日本の政策の変化を支持しないと明言している」

